



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 理研ビタミン株式会社
コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塚 美保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満

TEL 03-5275-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	62,783	△0.4	3,269	△18.3	3,454	△19.4	2,780	△2.7
26年3月期第3四半期	63,026	9.9	4,002	38.0	4,287	42.3	2,856	53.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,613百万円 (△3.3%) 26年3月期第3四半期 5,806百万円 (96.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	125.75	—
26年3月期第3四半期	129.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	111,016	64.2	71,847	64.2		
26年3月期	102,345	65.1	67,253	65.1		

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 71,236百万円 26年3月期 66,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	27.50	—		
27年3月期(予想)				32.50	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

27年3月期(予想)期末配当の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	3.0	5,250	4.4	5,300	0.1	3,800	5.8	171.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	23,652,550 株	26年3月期	23,652,550 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,540,453 株	26年3月期	1,540,260 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	22,112,196 株	26年3月期3Q	22,112,601 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、個人消費については4月に実施された消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動の長期化に加えて、一段の円安進行による原材料・エネルギー価格の上昇等、消費マインドの減退に繋がる不安定感を抱えた状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国における企業業績および雇用情勢の改善に加え、欧州経済にも緩やかながらも回復傾向が見られるものの、依然として本格的な回復までには至っておらず、新興国経済の成長鈍化への警戒感もあり、総じて先行き不透明な状況が続いております。

また、食品業界においては、国内食品市場における競争激化の中で、物価上昇による購買力低下の懸念材料に加え、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みが一層強く求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、
 ◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上
 ◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化
 を基本に据えて、取り組んでまいりました「中期3ヵ年経営計画」の仕上げに向けた諸施策を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内化成品その他事業』および『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保したものの、『国内食品事業』においては、消費税率引き上げに伴う反動減および夏場の天候不順に加え、景気回復の不透明感に伴う消費マインドの弱含みもあり前年同期を下回る結果となり、売上高は627億83百万円（前年同期比2億42百万円、0.4%減）となりました。

利益面では、前期迄に30億円規模の大型設備投資を行なった子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での減価償却費の増加に加え、新商品の市場導入に伴う広告宣伝費等の投入もあり、営業利益は32億69百万円（前年同期比7億32百万円、18.3%減）、経常利益は34億54百万円（前年同期比8億33百万円、19.4%減）、四半期純利益は27億80百万円（前年同期比76百万円、2.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

中期計画目標として「震災からの完全回復」を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』で前年同期を若干下回る売上実績となったものの、『業務用食品』では震災後に岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の着実な浸透・定着もあり、売上は前年同期を上回る実績を確保することができました。

市販ドレッシングでは、今春、市場導入したオイル入り「ごちそうマジック」シリーズの実績計上があったものの、夏場の天候不順に伴う野菜価格の高騰がドレッシングの買い控えにも繋がった影響もあり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」は、消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動影響を強く受けることとなりましたが、月の経過とともに回復傾向を示しており、累計売上では前年同期を上回る実績を確保することができました。

『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズへの的確な対応で、食品用改良剤の分野での売上は堅調に推移したものの、ビタミン・健康食品の売上が前年同期を下回ったこともあり、トータルでは前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から7億44百万円（1.7%）減少した426億85百万円となり、営業利益は30億17百万円（前年同期比1億14百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、ビニールハウス向け農業用フィルムが天候不順による買い控えの影響により低調であったこともあり、全体でも売上は前年同期を下回る結果となりました。

但し、『その他』の事業での飼料用油脂の売上が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億9百万円（2.4%）増加した46億85百万円となりましたが、営業利益については、原材料費の上昇もあり、3億20百万円（前年同期比1億6百万円減）となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、一部エリアでの足踏みが見られたものの、総じて確実な実績化を図ることができました。

加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から5億11百万円（3.2%）増加した162億59百万円となりました。但し、営業利益については、生産拠点であるRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での大型設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、2億50百万円（前年同期比4億81百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,110億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億71百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金12億65百万円、たな卸資産21億28百万円、投資有価証券38億42百万円であり、主な減少は、現金及び預金6億97百万円であります。

負債は391億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億77百万円増加しました。主な増加は短期借入金19億35百万円、支払手形及び買掛金6億94百万円であり、主な減少は、退職給付に係る負債7億38百万円であります。

純資産は718億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億93百万円増加しました。利益剰余金が、四半期純利益の計上27億80百万円、配当金の支払12億71百万円、及び退職給付に関する会計基準等の適用による期首残高の増加2億59百万円のため17億68百万円増加し、その他有価証券評価差額金が20億84百万円増加しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成26年10月17日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円減少し、利益剰余金が259百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,212	14,514
受取手形及び売掛金	21,085	22,350
電子記録債権	459	514
有価証券	1,117	816
商品及び製品	5,904	7,377
仕掛品	3,834	3,410
原材料及び貯蔵品	8,205	9,284
その他	1,997	2,221
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	57,813	60,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,946	12,799
機械装置及び運搬具(純額)	10,890	11,393
その他(純額)	4,693	6,479
有形固定資産合計	28,531	30,672
無形固定資産		
	1,034	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	17,674
その他	1,148	1,108
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	14,966	18,768
固定資産合計	44,531	50,529
資産合計	102,345	111,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,263	9,958
電子記録債務	—	413
短期借入金	11,113	13,049
未払法人税等	942	422
引当金	918	278
その他	6,561	8,364
流動負債合計	28,799	32,485
固定負債		
長期借入金	1,010	864
退職給付に係る負債	906	168
その他	4,375	5,650
固定負債合計	6,292	6,683
負債合計	35,091	39,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	56,656	58,424
自己株式	△3,746	△3,746
株主資本合計	57,914	59,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,757	7,842
繰延ヘッジ損益	5	△40
為替換算調整勘定	2,258	3,146
退職給付に係る調整累計額	731	606
その他の包括利益累計額合計	8,752	11,553
少数株主持分	586	611
純資産合計	67,253	71,847
負債純資産合計	102,345	111,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,026	62,783
売上原価	44,179	44,470
売上総利益	18,846	18,313
販売費及び一般管理費	14,843	15,043
営業利益	4,002	3,269
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	293	318
為替差益	151	111
その他	175	106
営業外収益合計	641	557
営業外費用		
支払利息	332	341
その他	24	32
営業外費用合計	357	373
経常利益	4,287	3,454
特別利益		
固定資産売却益	28	136
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	88	—
受取補償金	—	402
補助金収入	426	65
特別利益合計	546	604
特別損失		
固定資産除却損	75	123
固定資産圧縮損	410	45
その他	7	3
特別損失合計	493	172
税金等調整前四半期純利益	4,340	3,885
法人税等	1,458	1,112
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	2,773
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△7
四半期純利益	2,856	2,780

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	2,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,428	2,084
繰延ヘッジ損益	9	△55
為替換算調整勘定	1,486	936
退職給付に係る調整額	—	△125
その他の包括利益合計	2,924	2,840
四半期包括利益	5,806	5,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,746	5,582
少数株主に係る四半期包括利益	60	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,399	4,576	15,050	63,026	—	63,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	—	697	728	△728	—
計	43,430	4,576	15,747	63,754	△728	63,026
セグメント利益	3,131	426	732	4,291	△288	4,002

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△282百万円、たな卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,640	4,685	15,458	62,783	—	62,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	801	846	△846	—
計	42,685	4,685	16,259	63,630	△846	62,783
セグメント利益	3,017	320	250	3,588	△318	3,269

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円、たな卸資産の調整額△52百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。